

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第130期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ユアサ商事株式会社

【英訳名】 YUASA TRADING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤悦郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号

【電話番号】 (03)3665 6774

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 宮崎明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号

【電話番号】 (03)3665 6774

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 宮崎明夫

【縦覧に供する場所】 ユアサ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区南船場2丁目4番12号)
ユアサ商事株式会社 中部支社
(名古屋市名東区高社2丁目171番地)
ユアサ商事株式会社 北関東支社
(さいたま市北区奈良町54番地1
S G K マンション パピオール1F)
ユアサ商事株式会社 千葉支店
(千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
幕張テクノガーデンD棟内)
ユアサ商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内)
ユアサ商事株式会社 姫路支店
(姫路市飾磨区三宅1丁目196番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	410,646	437,154	472,738	468,476	426,262
経常利益	(百万円)	5,846	7,578	9,057	7,857	5,115
当期純利益	(百万円)	2,210	4,370	3,650	2,287	1,619
純資産額	(百万円)	16,109	28,948	33,812	33,140	32,319
総資産額	(百万円)	231,907	235,104	245,802	230,497	191,999
1株当たり純資産額	(円)	87.90	125.21	139.41	140.20	143.35
1株当たり当期純利益	(円)	12.62	19.82	15.79	9.93	7.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10.44				7.41
自己資本比率	(%)	6.9	12.3	13.1	13.6	15.9
自己資本利益率	(%)	16.5	19.4	11.9	7.2	5.2
株価収益率	(倍)	14.9	13.6	14.1	13.6	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	122	14,315	14,317	5,734	10,598
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,641	1,322	2,956	233	1,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,804	9,704	8,917	1,085	11,945
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,326	25,041	27,536	32,174	29,255
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	(名)	1,268 (605)	1,310 (491)	1,362 (565)	1,470 (502)	1,524 (525)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第127期、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	371,797	387,657	420,806	412,981	373,161
経常利益 (百万円)	5,556	6,199	7,307	5,874	4,298
当期純利益 (百万円)	2,040	2,997	2,115	303	1,502
資本金 (百万円)	16,887	20,644	20,644	20,644	20,644
発行済株式総数 (千株)	183,567	231,558	231,558	231,558	231,558
純資産額 (百万円)	19,970	31,691	33,567	30,550	30,016
総資産額 (百万円)	224,334	227,842	233,583	207,663	191,924
1株当たり純資産額 (円)	108.97	137.07	145.24	136.89	140.48
1株当たり配当額 (円)			2.5	3.0	3.0
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11.65	13.59	9.15	1.32	6.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9.64				6.87
自己資本比率 (%)	8.9	13.9	14.4	14.7	15.6
自己資本利益率 (%)	11.7	11.6	6.3	0.9	5.0
株価収益率 (倍)	16.1	19.9	24.4	102.3	13.8
配当性向 (%)			27.3	220.5	43.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	769 (308)	751 (274)	765 (253)	814 (251)	741 (216)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第128期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第128期の1株当たり配当額2.5円(1株当たり中間配当額 - 円)には、創業340周年記念配当0.5円を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第126期及び第127期の1株当たりの配当額については、無配のため記載しておりません。

6 第127期、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第126期及び第127期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
寛文6年(1666年)	初代湯浅庄九郎が京都で創業。
大正8年6月	各種金属製品の販売を目的に株式会社湯浅七左衛門商店を設立し、本店を京都、支店を東京・大阪に置く。
大正9年5月	本店を東京に移転。
昭和15年10月	商号を湯浅金物株式会社に変更。
昭和18年10月	商号を湯浅金属産業株式会社に変更。
昭和21年10月	商号を湯浅金物株式会社に変更。
昭和36年4月	株式を店頭(東京)に公開。
昭和36年10月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年8月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和50年4月	本店機構を本社として強化、東京店及び大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡の各支店を支社とする。
昭和50年8月	本社社屋完成。
昭和53年5月	連結子会社湯浅金物株式会社(現ユアサプライムス株式会社)を設立。
昭和53年6月	商号を湯浅商事株式会社に変更。
昭和53年7月	連結子会社湯浅興産株式会社(現ユアサビジネスサポート株式会社)を設立。
平成4年3月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成4年4月	ユアサ産業株式会社と合併し、新資本金が117億38百万円となり、商号をユアサ商事株式会社に変更。
平成4年4月	当社とユアサ産業株式会社との合併に伴い、同社の連結子会社ユアサ林業株式会社及び同ユアサ燃料株式会社を連結子会社化。
平成4年4月	連結子会社湯浅金物株式会社の商号をユアサプライムス株式会社に変更。
平成9年2月	国興工業株式会社(現株式会社国興)を連結子会社化。
平成14年12月	木材事業を連結子会社ユアサ林業株式会社に移管し、同社の商号をユアサ木材株式会社に変更。
平成14年12月	食料事業を株式会社ヴォークス・トレーディングに営業譲渡。
平成15年3月	第三者割当増資を実行し、新資本金が148億76百万円となる。
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成15年11月	大阪証券取引所上場廃止。

年月	項目
平成16年4月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が153億77百万円となる。
平成16年10月	連結子会社ユナイト株式会社の株式を三井リース事業株式会社に譲渡。
平成16年10月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が168億87百万円となる。
平成17年8月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が206億44百万円となる。
平成18年4月	連結子会社湯浅興産株式会社と同コアサビジネスサポート株式会社が、湯浅興産株式会社を存続会社として合併し、商号をコアサビジネスサポート株式会社に変更。
平成20年3月	子会社コアサR & S株式会社(現連結子会社)に対し、当社建設機械事業を会社分割(吸収分割)により承継。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容の主な変更は次のとおりであります。

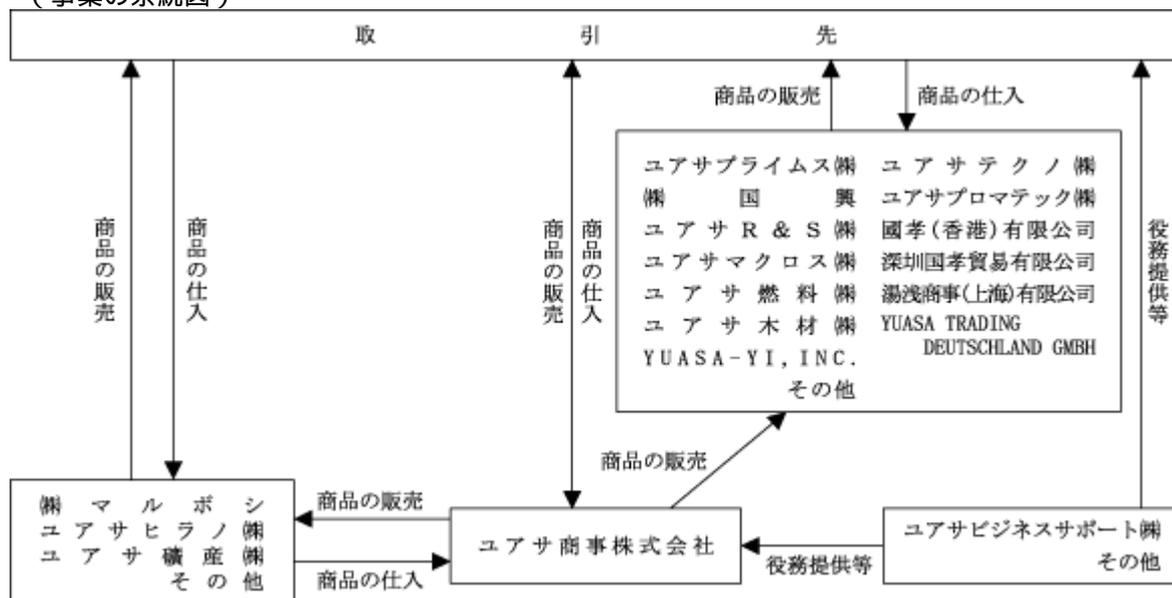
当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社7社で構成されており、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品の売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した17社は連結子会社であります。
 主要な事業内容

事業部門	会社名	他社	主要な事業内容
産業機器部門	(株)国興 國孝(香港)有限公司 深? 国孝貿易有限公司	他2社	機械・工具・電子機器等の販売 機械・工具の販売 機械・工具の販売
工業機械部門	ユアサテクノ(株) ユアサブロマテック(株) 湯浅商事(上海)有限公司 YUASA - YI, INC.	他8社	工作機械の販売 F A 関連機器・工具等の販売 機械設備の販売 工作機械の販売
管材・空調部門	(株)マルボシ	他3社	バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
住宅・建材部門 建設機械部門	ユアサヒラノ(株) ユアサR & S(株) ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	他3社	住宅・建設資材の販売及び設置工事の請負 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル 建設機械の販売
エネルギー部門	ユアサ燃料(株)	他2社	石油製品の販売
その他	ユアサブライムス(株) ユアサビジネスサポート(株) ユアサ木材(株) ユアサ礦産(株)	他4社 計39社	生活関連商品の販売 総合アウトソーシングサービス事業 原木・木材製品・合板の販売、木材の加工 石材製品の販売

(事業の系統図)



- (注) 1 当社は、連結業績に占める重要度に鑑み、当連結会計年度より、株式会社マルボシを連結の範囲に含めております。
- 2 ユアサテクノ株式会社及びユアサブロマテック株式会社は、仕入先との取引関係を円滑に進めるために、平成20年9月10日付で増資し、それぞれ資本金を301百万円、305百万円に変更いたしました。
- 3 当社は、平成20年8月22日付で、当社の連結子会社であるユアサ食糧株式会社の全株式を売却し、同社は連結子会社でなくなりました。
- 4 当社は、平成20年9月19日付で、当社の連結子会社であるYUASA WARWICK MACHINERY LTD.の全株式を売却し、同社は連結子会社でなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱国興	長野県諏訪市	484	機械・工具・電子機器 等の販売	66.8	商品の販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
國孝(香港)有限公司 (注) 3	中国 香港	HK\$ 50万	機械・工具の販売	100.0 〔100.0〕	商品の販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
深? 國孝貿易有限公司 (注) 3	中国 深? 市	US\$ 18万	機械・工具の販売	100.0 〔100.0〕	商品の販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサテクノ㈱	東京都中央区	301	工作機械の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサプロマテック㈱	東京都中央区	305	F A 関連機器・工具等 の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
㈱マルボン	大阪市西区	100	パルプ・パイプ・継手 等配管資材の販売	97.6	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
湯浅商事(上海) 有限公司	中国 上海市	US\$ 85万	機械設備の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 9名 (うち当社従業員 7名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA - YI, INC.	米国 イリノイ州	US\$ 10	工作機械の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサヒラノ㈱	東京都千代田区	352	住宅設備・建設資材の 販売及び設置工事の請 負	69.8	商品の仕入・販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサR & S㈱	東京都中央区	400	建設機械・資材の販売 及びリース・レンタル	66.0	商品の販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
ユアサマクロス㈱ (注) 3	埼玉県行田市	100	コンテナハウス及び建 設機械の販売・レンタ ル	100.0 〔100.0〕	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH (注) 3	ドイツ ヘッセン 州	EUR 56万	建設機械の販売	100.0 〔100.0〕	商品の仕入・販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
ユアサ燃料㈱	名古屋市名東区	80	石油製品の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサプライムス㈱	東京都中央区	450	生活関連商品の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサビジネスサポ ート㈱	東京都中央区	100	総合アウトソーシング サービス事業	100.0	管理業務の委託 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサ木材㈱	東京都中央区	270	原木・木材製品・合板 の販売、木材の加工	100.0	商品の販売 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 6名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 有
ユアサ礦産㈱	東京都中央区	130	石材製品の販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 0名 (うち当社従業員 0名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業機器部門	304 (82)
工業機械部門	251 (37)
管材・空調部門	233 (53)
住宅・建材部門	279 (72)
建設機械部門	120 (27)
エネルギー部門	69 (143)
その他	268 (111)
合計	1,524 (525)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
741(216)	40歳9ヶ月	15年10ヶ月	7,297,328

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合を結成しているのは、当社1社であります。

当社の従業員は、ユアサ労働組合をオープンショップ制で結成しており、組合員数は589名であります。

なお、労使の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格・株式市場の急落をもたらし、企業収益も著しく悪化したことから、深刻な景気後退に見舞われました。特に、第3四半期に入り、金融危機による混乱が实体经济に大きな影響を及ぼし、大幅な生産調整や設備投資の急速な減少が広がり、雇用調整の動きも加速するなど極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画「Neo Frontier 2011」のスタートの年として、「攻めの経営」を機軸に、収益力の向上に向けた営業力の強化と一層のコスト削減など経営の効率化に取り組むとともに、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めてまいりました。また、機械関連部門におきましては、工場分野のトレード機能の強化と東南アジアを中心としたグローバルネットワークの拡大に注力し、建設資材・住宅関連部門におきましては、エンジニアリング機能の強化と環境・省エネ分野における提案営業力の強化に努め、グループを挙げて「機能強化」と「成長分野の開拓」などの諸施策を推進し、需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、工業機械、産業機器部門においては、自動車業界をはじめ幅広い業種で設備投資の抑制や減産が相次ぎ、住宅・建材部門、建設機械部門などにおいても、建設投資が低水準のまま推移するなど需要の大幅な減少により、4,262億62百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少などから、営業利益が55億59百万円（同32.7%減）、経常利益は51億15百万円（同34.9%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損のほか関係会社処理損などを特別損失として計上いたしましたことなどから、16億19百万円（同29.2%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門では、期初は総じて堅調さを維持していたものの、世界同時不況や急激な円高の進行などの影響を受け、期後半にかけては、かつてないスピードで生産調整が進み、設備の稼働率は大幅に低下し、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略を徹底し、メーカーとの連携による需要の掘り起こしに努めるとともに、在庫物流機能の拡充による工場分野のトレード機能強化に引き続き注力いたしました結果、産業機器部門の売上高は673億32百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門では、世界的金融危機が自動車業界をはじめ幅広い業種に波及したことにより、国内の設備投資需要は、輸出企業を中心に一気に後退し、また、堅調に推移していた中国・アジア向けの需要も世界経済の激変の影響を受け、厳しい事業環境となりました。このような状況下、プライベートショーの積極的展開により提案営業力を強化するとともに、南アジア市場での販売拠点の拡充や環境商品の拡販、成長分野の開拓に取り組みました結果、工業機械部門の売上高は994億86百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(管材・空調部門)

管材・空調部門では、期初において底堅かった民間設備投資も、原材料価格の高騰などにより徐々に低調となり、期後半の急激な景気後退の影響を受け、設備投資の抑制に拍車がかかり厳しい状況となりました。このような状況下、環境・省エネ分野のソリューション営業の強化やリピートオーダー商品の販売強化による市場シェアの拡大を図るとともに、更新需要の獲得や新規取引先の開拓などに注力いたしました。また、連結対象会社が増加いたしました結果、管材・空調部門の売上高は712億49百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(住宅・建材部門)

住宅・建材部門では、新設住宅着工戸数が低迷を続けるとともに、増改築需要も低調に推移し、個人消費も弱まるなど厳しい事業環境が続きました。このような状況下、エンジニアリング機能を強化した設計施工販売事業の拡大を図り、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の提案営業を強化いたしました。また、エコロジー関連商品を拡販するとともに、リフォーム物件や取り替え物件の獲得に注力いたしました結果、住宅・建材部門の売上高は833億31百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門では、海外市場において堅調に推移していた建設機械の新車・中古車需要は、世界的な景気減速により急激に減少するとともに、国内市場においても、引き続き公共工事は抑制され、住宅建設など民間建設投資も急速に減少いたしました。このような状況下、中古建設機械の国内オークション事業の充実と新興国向けの輸出拡大、リース・レンタル分野向けのファイナンス機能強化、ディストリビューター機能の強化によるPB商品の拡充などに注力いたしました結果、建設機械部門の売上高は266億62百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門では、夏場までの原油価格急騰を背景にした石油製品需要の減少に加えて、夏以降の価格下落により、市場の見極めが非常に難しい状況が続きました。このような状況下、新規顧客の開拓、石油元売り会社との連携強化、仕入先チャネルの拡大、軽油拡販などに注力いたしました結果、エネルギー部門の売上高は438億61百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(その他)

その他の部門では、厳しい消費環境が続く中、冷暖房機器などの季節商品やオールシーズン向けの生活関連商品の品揃えを拡充し、木材製品については、輸入合板など海外メーカーとの連携を強化した製材品の拡販などに注力いたしました結果、その他の部門の売上高は343億39百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億19百万円減少して、当連結会計年度末には292億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益を30億79百万円計上したほか、非資金費用である減価償却費及びその他の費用の計上及び売上債権の減少などがあった一方、仕入債務の減少などがあったことから、営業活動による資金の収入は、前連結会計年度より48億64百万円増加し105億98百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、13億62百万円（前年同期比11億28百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億94百万円、情報化投資等による支出8億59百万円と投資有価証券の売却による収入1億64百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、119億45百万円（前年同期比108億60百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金の返済77億18百万円、長期借入金の返済21億26百万円や自己株式の取得による支出11億8百万円などによるものです。

2 【販売、仕入及び受注の状況】

(1) 販売実績

期間	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比率(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比率(%)
事業の種類別 セグメントの名称						
産業機器	79,342	1.7	16.9	67,332	15.1	15.8
工業機械	113,265	1.1	24.2	99,486	12.2	23.3
管材・空調	67,302	0.6	14.4	71,249	5.9	16.7
住宅・建材	90,496	0.3	19.3	83,331	7.9	19.5
建設機械	38,725	1.6	8.3	26,662	31.2	6.3
エネルギー	46,134	0.4	9.8	43,861	4.9	10.3
その他	33,208	11.9	7.1	34,339	3.4	8.1
合計	468,476	0.9	100.0	426,262	9.0	100.0

(注) 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 受注実績

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期の経済環境の見通しは、世界的な実体経済の悪化が深刻さを増し、生産調整の拡大や設備投資の凍結、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退局面が長期化することが懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Neo Frontier 2011」の2年目にあたる本年においても、基幹事業に経営資源を集中し、「機能強化」と「成長分野の開拓」などを基本方針に「攻めの経営」を続けるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力向上に取り組んでまいります。また、当社の豊富な環境関連商品群とこれまでの販売実績を強みとした全社横断的な省エネルギー商品群の販売活動を通じた環境貢献活動を行い、専門商社として担うべきCSR（企業の社会的責任）活動を行ってまいります。

当社は、企業が多額の資金を目的として広範囲の投資家を対象に株式を公開する現行の証券市場体制のもとでは、投資実行の決定権あるいは選択権は出資者にあり、経営者（取締役）には出資者の属性についての選択権はないものと考えております。しかしながら、当社の経営者（取締役）といたしまして、当社の企業価値の維持・向上を図ることが、株主、従業員、取引先等多くのステークホルダーとの関係における最大の責務であり、この責務を全うすることが社会的存在としての企業の存在理由であると認識しております。したがって当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。もっとも当社は大原則として、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的に株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社グループは、新中期経営計画である「Neo Frontier 2011」のもと、本業回帰による収益力向上に向け、基幹事業へ経営資源を集中し、「攻めの経営」を機軸にバランスのとれた機能強化投資を実行するとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。

また当社は、株主、投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や取得者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しておりますが、上記の基本方針に照らし具体的な対抗措置が必要な場合は、次の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

当該措置が上記基本方針に沿うものであること

当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップにより金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 繰延税金資産

当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末の総資産は1,919億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ384億98百万円減少いたしました。中期経営計画「Neo Frontier 2011」のもと、基幹事業に経営資源を集中し、資産効率の向上、有利子負債の削減を図り、収益力の向上のため国内外にわたって「攻めの経営」を展開いたしました。

この結果、資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて370億11百万円減少して1,499億67百万円となり、固定資産は同14億87百万円減少して420億31百万円となりました。負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて350億72百万円減少して1,423億80百万円となり、固定負債も同26億5百万円減少して173億円となりました。

純資産の部では、株主資本が318億63百万円となるほか、評価・換算差額等が13億23百万円、新株予約権が89百万円、少数株主持分が16億89百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、原油価格・株式市場の急落をもたらし、企業収益も著しく悪化したことから、深刻な景気後退に見舞われ、工業機械・産業機器部門においては、自動車業界をはじめ幅広い業種で設備投資の抑制や減産が相次ぎ、住宅・建材部門、建設機械部門などにおいても、建設投資が低水準のまま推移するなど、需要の大幅な減少により非常に厳しい状況が続きました。このような状況下、「攻めの経営」を機軸に、収益力の向上に向けた営業力の強化と一層のコスト削減など経営の効率化に取り組み、機械関連部門におきましては、工場分野のトレード機能の強化と東南アジアを中心としたグローバルネットワークの拡大に注力し、建設資材・住宅関連部門におきましては、エンジニアリング機能の強化と環境・省エネ分野における提案営業力の強化に努め、グループを挙げて「機能強化」と「成長分野の開拓」などの諸施策を推進し、需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,262億62百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

利益面では、売上総利益が346億55百万円（同7.3%減）、営業利益が55億59百万円（同32.7%減）、経常利益が51億15百万円（同34.9%減）となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や関係会社処理損等を特別損失に計上いたしましたことなどから前連結会計年度比6億67百万円（29.2%）減の16億19百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接に関連性を有しており、当連結会計年度のわが国経済は、世界同時不況や急激な円高の進行、原油価格・株式市場の急落などの影響を受け、自動車業界をはじめ幅広い業種で、国内の設備投資需要は、輸出企業を

中心に一気に後退しました。新設住宅着工戸数は低迷を続けるとともに、増改築需要も低調に推移し、個人消費も弱まるなど厳しい状況が続き、また、堅調に推移していた中国・アジア向けの需要も世界経済の激変の影響を受け、非常に厳しい事業環境となりました。今後は、世界的な実体経済の悪化が深刻さを増し、生産調整の拡大や設備投資の凍結、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退局面が長期化することが懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Neo Frontier 2011」を平成20年4月よりスタートさせ、本業回帰による収益力向上に向け、基幹事業に経営資源を集中し、「攻めの経営」を機軸にバランスのとれた機能強化投資の実行により中長期的な安定成長を目指してまいります。また、財務・資本方針といたしましては、資産効率の向上（ROA：5%）、有利子負債の削減（ネットDER：0.04倍）、株主資本の充実（株主資本比率：20%）などを最終年度の目標といたしております。

中長期的な経営戦略といたしましては、機械関連部門ではメーカー各社との強力な連携のもと、ユーザーニーズを的確に捉えた企画・提案を通じて設備投資需要の掘り起こしに注力するとともに、ITと物流改革を推進し、工場分野のトレード機能の強化を図り、海外での新拠点設立を加速させ海外進出企業への販売に取り組んでまいります。また、建設資材・住宅関連部門では、環境・省エネ事業を全社展開し、CO₂とコストの削減を実現するための「管理標準」コンサルティングを通じたシステム提案力強化に注力するとともに、厳しい業者間競争の中、エンジニアリング機能強化を進め、地球温暖化対策としての「クールビルプロジェクト」などの提案営業の強化を図ってまいります。さらに、建設機械レンタル分野では、ファイナンス機能を強化し、独自のPB商品と中古建設機械オークションを活用し拡販を進めるなど、様々な施策を実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益30億79百万円を計上したほか、営業活動による資金の収入は、前連結会計年度（57億34百万円）から48億64百万円増加して105億98百万円となりました。これは売上債権の減少や非資金費用の計上を行う一方、仕入債務が減少したことによるものです。

投資活動による資金の支出は13億62百万円（前連結会計年度は2億33百万円の支出）となりましたが、これは主として有形固定資産の取得や情報化投資による支出などによるものであります。

また、財務活動による資金の支出は、119億45百万円（前連結会計年度は10億85百万円の支出）となりましたが、財務体質強化策として進めている借入金の返済及び自己株式の取得を行ったことなどによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済は、世界的な実体経済の悪化が更に深刻さを増し、生産調整の拡大や設備投資の凍結、個人消費の冷え込みなど、厳しい状況が長期化することが懸念されておりますが、国内においては、徐々にではありますが、在庫調整が進み、政府の打ち出した景気対策の効果が出始め、投資を抑制していた大手企業の設備投資が回復する兆しが見えてきました。また、海外においても、中国やアメリカを中心に巨大市場での需要回復の動きが見え始めており、市況は全体的に緩やかながら上向くと見ております。このような状況下、中期経営計画「Neo Frontier 2011」の基本方針である「機能強化」と「成長分野の開拓」を各部門ごとに進めてまいります。そのうち「成長分野」については、成長市場を環境・省エネ関連と定め、他社に先駆けて注力してまいりました「管理標準」コンサルティングのノウハ

ウを活かし、環境・省エネ事業を拡大してまいります。また、建設分野では、国内で強い建材商品群の海外販売のため、2009年4月にドイツ・フランクフルトに駐在員事務所を開設し、日本製エクステリア商品を欧州で拡販してまいります。さらに、景気の動向を睨み、工業分野、建設分野ともインドやメキシコなど新興国へのネットワーク拡大を視野に入れてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に事業所用設備等の設備投資を実施しております。

当連結会計年度における主要な設備の異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度中に以下の設備を取得いたしました。

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	その他	合計
本社 (東京都中央区)	全社	建物附属設備	28	- (-)	15	43

(2) 国内子会社

当連結会計年度中に以下の設備を処分いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	処分年月
ユアサビジネスサ ポート(株)	東京都中央区	全社	事務所建物	66	平成21年2月

(3) 海外子会社

当連結会計年度中の設備投資につきましては、その額が僅少なため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

設備の名称 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	産業機器、工業 機械、管材・空 調、住宅・建 材、建設機械、 エネルギー、そ の他	事務所	598	1,357 (1,330)	307	25	2,287	197
関西支社 (大阪市中央区)	産業機器、管材 ・空調、住宅・ 建材、建設機 械、その他	事務所	491	1,064 (790)	8	5	1,568	95
熊谷営業所 (埼玉県鴻巣市)	建設機械	事務所 (注)2	20	218 (1,798)	-	-	238	-
新丸子寮 (川崎市中原区)	全社	寮	193	305 (343)	-	0	498	-
蕨寮 (埼玉県蕨市)	全社	寮、他	205	228 (661)	-	1	434	-
人間物流 センター (埼玉県入間市)	管材・空調、建 設機械	倉庫	34	1,745 (11,584)	-	-	1,779	-
岡部倉庫 (埼玉県深谷市)	全社	倉庫	57	41 (1,491)	-	2	100	-
中部センター (愛知県弥富市)	建設機械	事務所、工 場、ヤード (注)2	501	618 (13,054)	-	4	1,123	-

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品、車両運搬具の合計であります。

2 連結子会社であるユアサR & S(株)への賃貸設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京都中央区他	全社	車両・器具 備品等	3年～7年	771	2,141

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地(m ²)	リース資産	その他	合計	
(株)国興	長野県諏訪市	産業機器	事務所	282	573 (14,400)	3	6	864	137
ユアサヒラノ(株)	東京都千代田区	住宅・建材	事務所	83	357 (196)	7	9	458	78
ユアサR&S(株)	東京都中央区	建設機械	賃貸用固定資産	-	-	349	230	580	86
ユアサマクロス(株)	埼玉県行田市	建設機械	事務所ヤード	21	176 (8,193)	-	766	964	26
ユアサ燃料(株)	名古屋市長区	エネルギー	ガソリンスタンド	222	411 (3,842)	-	42	676	60
ユアサ木材(株)	東京都中央区	その他	事務所	76	234 (732,349)	-	9	320	24

- (注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品、機械装置及び運搬具、賃貸用固定資産の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)国興	長野県諏訪市	産業機器	車両・O A 機器等	4年～5年	29	43

(3) 在外子会社

在外子会社の設備につきましては、その額が僅少なため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)	着手年月	完了予定年月	資金調達方法
提出会社	東京都中央区	全社	事務所新設	1,016	平成21年3月	平成22年3月	自己資金及び借入金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,558,826	231,558,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます
計	231,558,826	231,558,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年7月18日 取締役会決議 (平成20年7月23日 新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	782	728
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	782,000	728,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～平成50年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり114円 資本組入額 1株当たり57円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、原則として当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利開始日」という。)から当該権利開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記の「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が平成49年8月8日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 当社が消滅会社となる合併で契約の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役社長の決定がなされた場合)</p> <p>(3)募集新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。</p> <p>(4)新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 （注）2に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、（注）2に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の取得条項 （注）4に準じて決定する。</p> <p>(9) その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、募集新株予約権を割り当てる日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、合併、会社分割その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(注) 2 募集新株予約権を行使することができる期間は、平成20年8月9日から平成50年8月8日までとする。

(注) 3 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 4 募集新株予約権の取得事由及び取消の条件

(1) 割当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割り当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

取締役及び執行役員

(イ) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社取締役及び執行役員を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(ロ) 上記のほか、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

監査役

(イ) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社監査役を解任され、当社監査役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(ロ) 上記のほか、当社監査役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合

(2) 割当てを受けた者が平成21年5月31日までに、当社取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した場合、割り当てられた新株予約権のうち、次の算式により算出された個数の新株予約権を当社が無償にて取得する。この場合、当社はいつでも取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。ただし、平成20年8月8日から平成21年5月31日までに当社取締役、監査役及び執行役員が死亡またはやむを得ない事由によって退任した場合には、当該期間の全部または一部をその在任期間として計算することができる。

$$\begin{array}{l} \text{当社が取得} \\ \text{する新株予} \\ \text{約権の個数} \end{array} = \begin{array}{l} 12\text{か月} - \text{平成20年6月1日から当社取締} \\ \text{役、監査役及び執行役員の地位喪失の日} \\ \text{の属する月までの月数（ただし、月の途} \\ \text{中で地位を喪失した場合、当該日も1か} \\ \text{月として計算する）} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{当社取締役、監査役及び} \\ \text{執行役員に割当てられた} \\ \text{新株予約権の個数} \end{array}$$

12か月

(3) 当社が消滅会社となる合併で契約の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役社長の決定がなされた場合）、承認の翌日から10日間が経過する日まで権利行使されなかった新株予約権は、10日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて償却することができる。

(4) 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて償却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成21年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	23,470,355	183,567,882	1,811	16,887	1,788	3,626
平成17年4月1日～ 平成17年8月10日 (注)1,2,3	47,990,944	231,558,826	3,756	20,644	3,151	6,777

(注) 1 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成17年5月中に無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,105,006株、資本金が500百万円及び資本準備金が499百万円増加しております。平成17年6月中に無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が19,749,834株、資本金が1,500百万円及び資本準備金が1,499百万円増加しております。また、平成17年8月中に無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が22,136,104株、資本金が1,757百万円及び資本準備金が1,153百万円増加しております。

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理案承認決議に基づき、資本準備金591百万円が欠損填補充当により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	24	457	75	3	15,474	16,065	
所有株式数 (単元)	-	37,404	1,087	55,752	12,015	6	124,196	230,460	1,098,826
所有株式数 の割合(%)	-	16.23	0.47	24.19	5.22	0.00	53.89	100.00	

(注) 1 自己株式18,518,015株は、「個人その他」に18,518単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、期末日現在の実質所有株式数も18,518,015株であります。

2 所有株式数に証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,306	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,818	2.51
東部ユアサやまざみ持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号 ユアサ商事株式会社内	5,641	2.43
西部ユアサやまざみ持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号 ユアサ商事株式会社内	5,153	2.22
ユアサ炭協持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号 ユアサ商事株式会社内	4,865	2.10
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	4,520	1.95
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	4,249	1.83
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2丁目1番 1号	4,080	1.76
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目	3,981	1.71
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番15号	3,630	1.56
計		55,245	23.85

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株18,518千株(7.99%)があります。

2 上記信託銀行持株数のうち、当該銀行の信託業務に係る持株数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,306千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,942,000	211,942	
単元未満株式	普通株式 1,098,826		
発行済株式総数	231,558,826		
総株主の議決権		211,942	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数に、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町13番10号	18,518,000	-	18,518,000	7.99
計		18,518,000	-	18,518,000	7.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストックオプション制度

2008年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）（平成20年6月27日定時株主総会及び平成20年7月18日取締役会決議及び平成20年7月23日新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議）

決議年月日	平成20年6月27日、平成20年7月18日及び平成20年7月23日						
付与対象者の区分及び人数	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員（執行役員兼務の取締役除く）</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	当社取締役	10	当社監査役	4	当社執行役員（執行役員兼務の取締役除く）	19
当社取締役	10						
当社監査役	4						
当社執行役員（執行役員兼務の取締役除く）	19						
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式						
株式の数（株）	782,000						
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	-						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。						

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月8日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月12日~平成20年12月22日)	10,000,000	1,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	1,094,322
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	705,678
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	39.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	39.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	132,766	17,570
当期間における取得自己株式	2,590	260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使による)	-	-	54,000	6,156
保有自己株式数	18,518,015	-	18,466,605	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本としております。当社は株主総会の決議によらず取締役会決議限りで剰余金の配当等が可能な体制を整えておりますが、今後は上記の基本方針をベースとして、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策の実施に努めてまいります。

(注) 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり平成21年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)を行うことを決議いたしました。

配当金 1株当たり3円
配当金総額 639百万円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	230	311	301	232	173
最低(円)	154	162	185	102	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	117	109	90	105	97	103
最低(円)	77	75	80	86	89	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	佐藤悦郎	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成14年4月 当社北関東支社長 平成15年6月 (株)国興代表取締役社長 平成15年7月 当社理事、(株)国興代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役執行役員機電カンパニ ープレジデント 平成17年4月 当社取締役執行役員工業マーケ ティング事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役執行役員工業マー ケティング事業本部長 平成19年4月 当社常務取締役執行役員社長特別 補佐 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)2	138
常務取締役	グループ・ 地域政策担 当	中村 紘一	昭和18年1月15日生	昭和42年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成14年4月 当社執行役員中部支社長 平成15年6月 当社取締役西部地域担当兼関西支 社社長 平成17年4月 当社取締役関西支社長兼京都支店 長 平成17年6月 当社常務取締役執行役員経営管理 部門副統括 平成19年4月 当社常務取締役執行役員経営管理 部門統括兼輸出管理委員会委員長 兼倫理・コンプライアンス委員会 委員長兼コアビジネスサポート (株)代表取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役執行役員経営管理 部門統括兼輸出管理委員会委員長 兼倫理・コンプライアンス委員会 委員長兼内部統制委員会委員長兼 コアビジネスサポート(株)代表取 締役社長 平成21年4月 当社常務取締役執行役員グループ ・地域政策担当(現在)	(注)2	107
常務取締役	経営管理部 門統括兼輸 出管理委員 会委員長兼 倫理・コン プライアン ス委員会委 員長兼内部 統制委員会 委員長兼営 業支援室長	澤村和周	昭和25年8月4日生	昭和49年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成4年4月 当社関西産業機器二部長 平成10年4月 当社総合企画部担当部長 平成16年4月 当社総合企画部担当部長兼NBT 室長 平成16年7月 当社総合企画部長 平成17年4月 当社執行役員総合企画部長 平成17年6月 当社取締役執行役員総合企画部長 平成18年10月 当社取締役執行役員総合企画部長 兼営業支援室副室長 平成19年4月 当社取締役執行役員経営管理部 門副統括兼総合企画部長兼営業支 援室長 平成20年6月 当社常務取締役執行役員経営管理 部門副統括兼総合企画部長兼営業 支援室長 平成21年4月 当社常務取締役執行役員経営管理 部門統括兼輸出管理委員会委員長 兼倫理・コンプライアンス委員会 委員長兼内部統制委員会委員長兼 営業支援室長兼コアビジネスサ ポート(株)代表取締役社長(現在)	(注)2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	工業マーケティング事業本部長	鈴木 通正	昭和22年4月2日生	昭和45年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 平成14年4月 当社機械エンジニアリング本部長 平成17年4月 当社執行役員機械エンジニアリング本部長兼ファクトリーソリューション本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員工業マーケティング事業本部副事業本部長兼機械エンジニアリング本部長兼ファクトリーソリューション本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員工業マーケティング事業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員工業マーケティング事業本部長兼㈱国興代表取締役会長 平成19年10月 当社取締役執行役員工業マーケティング事業本部長兼工業資材事業部長兼㈱国興代表取締役会長 平成20年4月 当社取締役執行役員工業マーケティング事業本部長兼㈱国興代表取締役会長 平成20年6月 当社常務取締役執行役員工業マーケティング事業本部長兼㈱国興代表取締役会長(現在)	(注)2	67
取締役	相談役	白石 勝三	昭和14年11月10日生	昭和33年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 平成2年6月 当社取締役機電本部エンジニアリング事業部長 平成7年4月 当社取締役機械エンジニアリング本部長 平成8年4月 当社取締役中国支社長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役営業部門統括兼営業統括室長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役執行役員営業部門統括(西日本管掌)兼営業統括室長 平成18年10月 当社代表取締役専務取締役執行役員営業部門統括(西日本管掌)兼営業支援室長 平成19年4月 当社代表取締役専務取締役執行役員グループ・地域政策担当 平成21年4月 当社取締役相談役(現在)	(注)2	150
取締役	経営管理部門副統括兼財務部長	宮崎 明夫	昭和25年8月17日生	昭和49年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 平成11年4月 当社財務部長 平成17年6月 当社執行役員財務部長 平成18年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成21年4月 当社取締役執行役員経営管理部門副統括兼財務部長(現在)	(注)2	49
取締役	建設第一マーケティング事業本部長	牧野 恒晴	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 当社(当時湯浅金物㈱)入社 平成12年4月 当社総合企画部長 平成15年6月 当社執行役員中部支社長 平成16年7月 花園工具㈱代表取締役社長 平成17年4月 ユアサプライムス㈱代表取締役社長 平成19年4月 当社執行役員建設第一マーケティング事業本部長兼ユアサプライムス㈱代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役執行役員建設第一マーケティング事業本部長兼ユアサプライムス㈱代表取締役会長(現在)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設事業統括	平野正	昭和24年10月27日生	昭和49年7月 昭和57年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月	ユアサヒラノ(株)(当時(株)ヒラノ住設)(株)トキオ・テック(当時東京ユニット(株))入社 ユアサヒラノ(株)代表取締役社長兼(株)トキオ・テック代表取締役社長 当社取締役建設マーケット政策担当兼ユアサヒラノ(株)代表取締役社長兼(株)トキオ・テック代表取締役社長 当社取締役執行役員建設事業統括兼ユアサヒラノ(株)代表取締役会長兼(株)トキオ・テック代表取締役社長 当社取締役執行役員建設事業統括兼建設営業事業部長兼ユアサヒラノ(株)代表取締役会長 兼(株)トキオ・テック代表取締役社長 当社取締役執行役員建設事業統括兼ユアサヒラノ(株)代表取締役会長兼(株)トキオ・テック代表取締役社長(現在)	(注)2	20
取締役	建設第二マーケティング事業本部長	松平義康	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社建設機械本部販売部長 当社静岡支店長 当社執行役員中部支社長 当社執行役員建設第二マーケティング事業本部長兼ユアサR&S(株)代表取締役会長 当社取締役執行役員建設第二マーケティング事業本部長兼ユアサR&S(株)代表取締役会長(現在)	(注)2	27
監査役 (常勤)	-	井上周司	昭和18年4月23日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月	湯浅貿易(株)入社 当社食糧本部関東飼料畜産部長 ユアサトレーディングアメリカ社代表取締役 当社業務本部長付 当社常勤監査役(現在)	(注)3	46
監査役 (常勤)	-	井上明	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事総務部次長 当社総務部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	14
監査役 (社外)	-	高谷進	昭和19年6月19日生	昭和45年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成6年6月	弁護士登録 土屋総合法律事務所(当時土屋・高谷法律事務所)開設 司法研修所教官 当社監査役(現在)	(注)4	3
監査役 (社外)	-	近江修	昭和18年4月23日生	平成12年6月 平成13年9月 平成18年6月	高松国税局長 税理士登録 近江税理士事務所開設 当社監査役(現在)	(注)5	1
計							720

- (注) 1 監査役高谷進及び監査役近江修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役井上周司及び監査役井上明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役高谷進の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役近江修の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は社会的な存在として、多くの株主の負託を受けた経営者（取締役）が委任者である株主をはじめ従業員、仕入先、販売先、金融機関等さまざまなステークホルダーとの間で多面的、友好的な関係を維持・発展させることにより、企業価値の極大化を図るとともに社会への還元を行いつつ長期的な存続を目指すものと考えております。

企業のこの目的実現のため、経営者（取締役）は不断に変化する経営環境のなか、限られた経営資源の効率的な活用を図りながら日々さまざまな活動、政策決定、戦略の選択を行っており、これらに係るプロセスあるいは結果について、ステークホルダーの皆様から十分な信頼を得るために不可欠なのが明確なガバナンスの確立、すなわち、適切な制度を導入しこれを厳格なルールに基づいて運用することにより透明性、公正・公平さを確保し、適宜・適切な説明責任を果たすことであると認識しております。

ガバナンスの確立に向けた具体的な施策につきましては、機関設計の在り方や社内制度の選択等種々想定されますが、もとよりその取捨選択、実務への適用につきましては、その時々々の経営環境、それぞれの企業が育んできた風土、伝統あるいは業容等の影響を受けつつも各企業が主体的に決定すべきものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

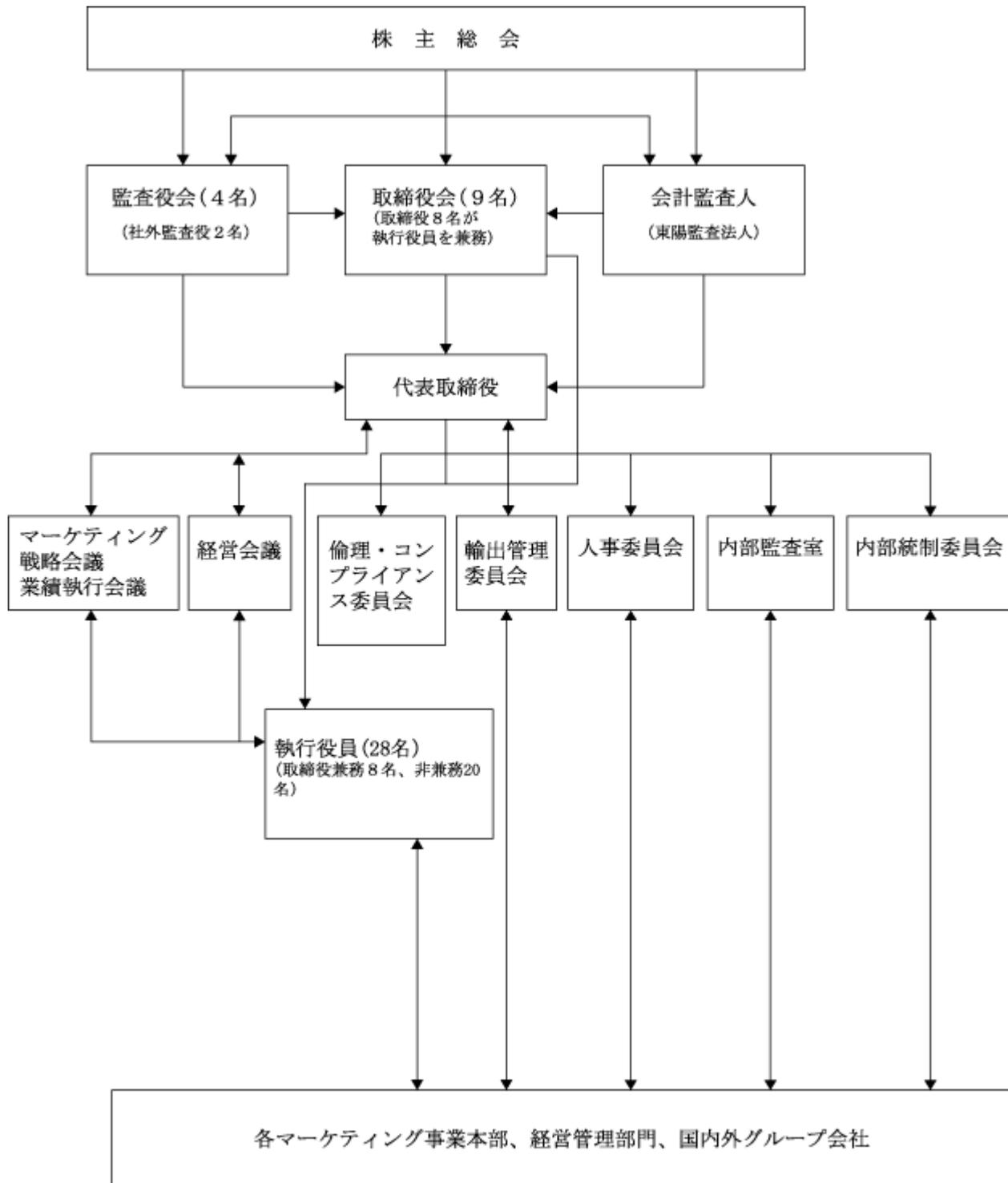
当社は監査役設置会社形態を維持しております。過去数年間の数次にわたる商法改正及び今回の会社法制定により企業経営に係る法律の整備が進んでおり、これら改正の趣旨に適切に対応することにより現体制のもと、十分効果的なガバナンスの確立がなされているものと判断しております。

平成12年6月に経営機構改革を行い、意思決定機関及び業務執行監督機関としての取締役会の機能強化を目的として取締役数の適正化(当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております)を図るとともに、執行役員制度を導入し業務執行の迅速化と責任の明確化を図ることにより執行体制を強化いたしました。一方、監視機関としての監査役会は、平成21年3月31日現在、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、各監査役は独立の立場で取締役会等の重要会議に出席するなどして取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。なお、当社は会社法の規定に基づき、今後ガバナンスシステムのさらなる充実を図っております。

また、株主総会で選任を受けた東陽監査法人との間で監査契約を締結し適正な監査を受けるとともに会計上の問題について適宜適切なアドバイスを得ております。

当社は連結子会社17社を含め39社の関係会社からなる企業集団を構成しておりますが、グループ全体が当社を中心として緊密な連携を維持し、当社のガバナンス体制構築の方針に沿い、企業集団全体の価値向上に向けそれぞれが規律ある企業経営に努めております。

ロ ガバナンスに係る模式図（平成21年 6月26日現在）



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社グループにおける経営理念、倫理方針及び行動規範を制定し、代表取締役社長が率先垂範してこれを実行し、繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

代表取締役社長の直轄組織とする倫理・コンプライアンス委員会を設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から選任し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。

取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、速やかに倫理・コンプライアンス委員会、顧問弁護士事務所の担当弁護士、監査役等に直接相談・報告することを可能とする窓口(ホットライン)を常設しております。相談・報告を受けた倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講ずるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

特に反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からのアプローチは倫理・コンプライアンス委員会において掌握し、その重要性の評価と検討を行っております。

法令、定款、諸規則等に違反する行為があった場合は、人事委員会がその処分を審議・決定しております。

正確で信頼性のある財務報告を作成するため、財務報告に係る内部統制についての基本方針を定め、当社及び当社グループにおいてその周知徹底を図るとともに、適正な財務報告を作成し、有効性の評価を行い、会計監査人の監査を受け、その承認のもと、所管官庁に「内部統制報告書」を提出し、縦覧に供します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者として経営管理部門管掌取締役を定め、当該取締役が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、必要に応じ、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、会社の組織機構、分掌業務ならびに職務権限及び責任を明確にし、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。

取締役会は、3か年を期間とする全社中期経営計画を策定するとともに、当該計画に基づき毎期6か月ごとに予算大綱を策定し、マーケティング事業本部・本部・事業部ごとの業績予算を決定しております。

各部門を管掌する取締役は、各部門が遂行すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務執行体制を決定しております。

経営会議、マーケティング戦略会議及び業績執行会議を設置し、取締役会への上程議案、重要な会社の政策・方針・目標等の策定に関する審議を行うほか戦略・方針に係る指示・命令事項の伝達及び業績報告等を行っております。

ITを活用した全社経営管理・業績管理システムを構築し、月次・四半期・通期の業績管理データを迅速に取締役会に報告しております。

取締役会は、毎月、結果を評価し、担当取締役・執行役員等に予算と実績の乖離の要因を分析させるとともに、効率化を阻害する要因を排除・低減するための改善策を実施させ、必要に応じて目標を修正しております。また、各部門を管掌する取締役は必要に応じて各部門が遂行すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務執行体制を改善しております。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業ごとの各所管本部・事業部のもと、関係会社運営規程に基づき管理を行い、一定の基準を上回る案件については親会社に決裁を求めまたは報告することを義務づけております。

主要なグループ企業の取締役または監査役を当社から派遣するとともに、グループ企業ごとに選任された取締役が子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務及び財産の状況を監査しております。

関連事業部、倫理・コンプライアンス委員会は、当社の取締役、所管部門と共同して内部統制の実効性を高めるため、グループ企業の指導・支援を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室(9名)と監査役がそれぞれ独立した組織体制で運営されております。

(監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役の職務を補助すべき使用人は当面設置しておりません。ただし、必要に応じて監査役の職務を補助するためのスタッフを置くことができるものとし、その人事異動については、事前に監査役の同意を得るものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役及び使用人は、監査役の出席する取締役会、経営会議等の重要な会議において事業及び財務の状況等の報告を定例的に行っております。

内部監査室は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。

取締役及び使用人は、法令・定款・諸規則等に違反する行為、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、リスク管理に関する重要な事項、ホットラインにより相談・報告された事項、その他コンプライアンス上重要な事項が発生した場合には速やかに監査役に報告しております。

取締役及び使用人は、主要な稟議書等の決裁書類を監査役に回付しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換の機会を設け、実効的な監査体制の確保を図っております。

監査役は、内部監査室との関係により相互に補完しあい、実効的な監査体制の強化を図っております。

監査役は、各グループ企業の監査役との情報交換を緊密に行い、当社グループ全体の監査体制の強化を図っております。

監査役は、当社の会計監査人である東陽監査法人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告及び説明を求めるとともに、定期的な情報の交換を行うなど関係を図っております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小林良三（東陽監査法人 7年未満）

恩田正博（東陽監査法人 7年未満）

田島幹也（東陽監査法人 7年未満）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 1名（公認会計士試験合格者）

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 社外取締役は選任していません。

社外監査役 社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

ト 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額であります。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

当社グループのリスクに関する統括責任者(以下「リスク管理統括責任者」という。)として経営管理部門管掌取締役を定め想定されるリスクごとに、発生時における迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応体制を整備しております。

リスク管理統括責任者は、倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、その傘下にリスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動上のさまざまなリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理するとともに、具体的な発生事例に基づき評価を行い、管理体制の改善を図っております。

海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、輸出管理委員会が責任部署として啓蒙、監視活動に当たっております。

リスク管理統括責任者は、必要に応じてリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

役員報酬の内容

当社の取締役・監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役11名の年間報酬総額 190百万円

監査役5名の年間報酬総額 46百万円（うち社外監査役2名 13百万円）

- (注) 1 上記人数及び報酬等の額には、平成20年6月27日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬等の額を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与60百万円は含まれておりません。
- 3 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役25百万円、監査役5百万円（うち社外監査役1百万円））を含んでおります。
- 4 上記のほか、平成20年6月27日開催の第129回定時株主総会において決議された「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、取締役10名に対し総額120百万円及び監査役4名に対し総額35百万円（うち社外監査役2名に対し総額11百万円）を各人の退任時に支払うことといたしております。これにより、平成20年6月27日開催の第129回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役（1名） 21百万円

退任監査役（1名） 9百万円

また、平成21年6月26日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって退任する取締役1名に対し総額9百万円を支払う予定であります。

自己の株式の取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、機動的な配当政策等の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	-
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第129期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第129期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第130期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,560	29,548
受取手形及び売掛金	1 124,110	1 94,406
たな卸資産	17,704	8 17,244
繰延税金資産	3,011	1,968
その他	11,179	8,178
貸倒引当金	1,587	1,377
流動資産合計	186,978	149,967
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	5 2,215	5 2,168
減価償却累計額	878	1,129
賃貸用固定資産(純額)	1,337	1,038
建物及び構築物	2, 3 7,617	2, 3 7,308
減価償却累計額	3,824	3,761
建物及び構築物(純額)	3,793	3,547
工具、器具及び備品	2, 3 1,658	2, 3 1,342
減価償却累計額	1,430	1,139
工具、器具及び備品(純額)	228	203
土地	2, 3 10,515	2, 3 10,551
リース資産	-	836
減価償却累計額	-	145
リース資産(純額)	-	691
建設仮勘定	-	320
有形固定資産合計	15,874	16,353
無形固定資産		
のれん	730	540
その他	1,215	1,773
無形固定資産合計	1,946	2,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 4 8,723	2, 3, 4 6,148
長期貸付金	20	22
長期金銭債権	4,820	4,575
繰延税金資産	8,450	8,866
その他	4 5,209	4 5,199
貸倒引当金	1,527	1,447
投資その他の資産合計	25,697	23,364
固定資産合計	43,518	42,031
資産合計	230,497	191,999

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,766	102,074
短期借入金	2,7 39,301	2,7 31,612
1年内返済予定の長期借入金	2 2,026	2 2,990
リース債務	-	252
未払法人税等	763	532
前受金	1,735	1,687
賞与引当金	1,011	733
その他	2,848	2,497
流動負債合計	177,452	142,380
固定負債		
長期借入金	2 17,509	14,569
リース債務	-	465
退職給付引当金	235	235
役員退職慰労引当金	275	31
その他	1,884	1,998
固定負債合計	19,905	17,300
負債合計	197,357	159,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	5,840	6,636
自己株式	1,086	2,194
株主資本合計	32,176	31,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	1,032
繰延ヘッジ損益	41	24
為替換算調整勘定	269	316
評価・換算差額等合計	888	1,323
新株予約権	-	89
少数株主持分	1,852	1,689
純資産合計	33,140	32,319
負債純資産合計	230,497	191,999

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	468,476	426,262
売上原価	431,103	391,606
売上総利益	37,372	34,655
販売費及び一般管理費		
運賃及び運送諸掛	1,842	1,921
倉庫料	1,028	971
支払手数料	3,192	3,470
貸倒引当金繰入額	911	299
通信費	683	708
旅費及び交通費	1,867	1,926
役員退職慰労引当金繰入額	80	6
株式報酬費用	-	66
給料及び手当	7,847	8,397
従業員賞与	1,755	1,432
賞与引当金繰入額	1,011	733
退職給付引当金繰入額	489	448
減価償却費	518	615
事務用品費	639	663
のれん償却額	193	197
雑費	7,054	7,235
販売費及び一般管理費合計	29,117	29,095
営業利益	8,254	5,559
営業外収益		
受取利息	1,563	1,347
受取配当金	207	241
その他	411	348
営業外収益合計	2,181	1,937
営業外費用		
支払利息	1,994	1,838
その他	584	543
営業外費用合計	2,578	2,381
経常利益	7,857	5,115

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4	1 19
投資有価証券売却益	6	8
事業譲渡益	3 512	-
退職給付信託設定益	891	-
特別利益合計	1,414	28
特別損失		
販売用不動産処理損	2,959	-
固定資産売却損	2 460	2 170
固定資産除却損	2 14	2 28
投資有価証券評価損	47	1,253
関係会社処理損	1,333	318
出資金消却損	34	-
事業整理損	273	-
貸倒損失	1,133	-
減損損失	4 45	-
その他	-	293
特別損失合計	6,303	2,064
税金等調整前当期純利益	2,968	3,079
法人税、住民税及び事業税	992	724
法人税等調整額	476	835
法人税等合計	516	1,559
少数株主利益又は少数株主損失()	165	100
当期純利益	2,287	1,619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,644	20,644
資本剰余金		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,777	6,777
利益剰余金		
前期末残高	4,053	5,840
当期変動額		
新規連結に伴う減少高	335	-
連結除外に伴う増加高	413	-
連結範囲の変動	-	154
剰余金の配当	577	669
当期純利益	2,287	1,619
当期変動額合計	1,787	795
当期末残高	5,840	6,636
自己株式		
前期末残高	72	1,086
当期変動額		
自己株式の取得	1,013	1,108
当期変動額合計	1,013	1,108
当期末残高	1,086	2,194
株主資本合計		
前期末残高	31,402	32,176
当期変動額		
新規連結に伴う減少高	335	-
連結除外に伴う増加高	413	-
連結範囲の変動	-	154
剰余金の配当	577	669
当期純利益	2,287	1,619
自己株式の取得	1,013	1,108
当期変動額合計	773	312
当期末残高	32,176	31,863

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,237	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	455
当期変動額合計	1,814	455
当期末残高	577	1,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	66
当期変動額合計	63	66
当期末残高	41	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	441	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	46
当期変動額合計	171	46
当期末残高	269	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,705	435
当期変動額合計	1,705	435
当期末残高	888	1,323
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	89
当期変動額合計	-	89
当期末残高	-	89
少数株主持分		
前期末残高	1,592	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	162
当期変動額合計	259	162
当期末残高	1,852	1,689
純資産合計		
前期末残高	33,812	33,140
当期変動額		
新規連結に伴う減少高	335	-
連結除外に伴う増加高	413	-
連結範囲の変動	-	154
剰余金の配当	577	669
当期純利益	2,287	1,619
自己株式の取得	1,013	1,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	508
当期変動額合計	672	820
当期末残高	33,140	32,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,968	3,079
減価償却費	1,016	1,039
のれん償却額	193	197
投資有価証券売却損益（は益）	6	8
事業譲渡損益（は益）	512	-
退職給付信託設定損益（は益）	891	-
固定資産売却損益（は益）	455	151
固定資産除却損	14	28
販売用不動産処理損	2,959	-
投資有価証券評価損益（は益）	47	1,253
関係会社処理損	1,333	318
出資金消却損	34	-
減損損失	45	-
貸倒損失	1,133	-
事業整理損失	273	-
その他の特別損益（は益）	-	293
退職給付引当金の増減額（は減少）	367	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,936	314
賞与引当金の増減額（は減少）	61	277
受取利息及び受取配当金	1,770	1,589
支払利息	1,994	1,838
為替差損益（は益）	41	5
売上債権の増減額（は増加）	13,926	30,162
たな卸資産の増減額（は増加）	1,203	373
仕入債務の増減額（は減少）	15,077	27,582
未払消費税等の増減額（は減少）	200	8
長期金銭債権の増減額（は増加）	2,557	252
その他	945	2,599
小計	6,883	11,828
利息及び配当金の受取額	1,773	1,611
利息の支払額	1,950	1,849
法人税等の支払額	970	991
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,734	10,598

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	443
定期預金の払戻による収入	292	472
有形固定資産の取得による支出	1,576	694
有形固定資産の売却による収入	650	71
投資有価証券の取得による支出	643	60
投資有価証券の売却による収入	11	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	131
子会社株式の取得による支出	149	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,879	-
貸付けによる支出	1,432	1,240
貸付金の回収による収入	1,412	1,357
その他	644	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,654	7,718
長期借入れによる収入	2,000	150
長期借入金の返済による支出	4,106	2,126
リース債務の返済による支出	-	143
自己株式の取得による支出	1,013	1,108
配当金の支払額	577	669
少数株主への配当金の支払額	19	17
その他	21	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	11,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	240
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,252	2,949
現金及び現金同等物の期首残高	27,536	32,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385	29
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,174	1 29,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含めた会社の数は18社であります。その明細は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったYUASA-YI, INC.、YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH、ユアサ建設機械販売(株)及び(株)マクロスは重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、ユアサ建設機械販売(株)と(株)マクロスは平成19年7月1日付で合併しており、当合併の存続会社であります(株)マクロスは名称をユアサマクロス(株)へと変更しております。</p> <p>YUASA-YI, INC.とYUASA TRADING CO. (AMERICA), INC.はYUASA-YI, INC.を存続会社として平成20年1月1日付にて合併しております。</p> <p>また、ユアサR&S(株)及び連結子会社である(株)国興の子会社であります深? 国孝貿易有限公司は当連結会計年度より営業を開始しましたことにより、当連結会計年度より連結範囲に加えております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ユニプラス、(株)甘栗一番小林洋行は清算したことにより、また、PALCO INTERPOLY CO., LTD.は株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)マルボシ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)マルボシ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含めた会社の数は17社であります。その明細は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)マルボシは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったYUASA WARWICK MACHINERY LTD.及びユアサ食糧(株)は、所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PT. YUASA SHOJI INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PT. YUASA SHOJI INDONESIA</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は6社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3か月を超えない6社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は5社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3か月を超えない5社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による按分額で費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。但し、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____ (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="193 1070 715 1238"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ</td> <td>石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	商品デリバティブ	石油製品取引	金利スワップ取引	借入金	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、第129回定時株主総会(平成20年 6月27日開催)において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩し、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
商品デリバティブ	石油製品取引								
金利スワップ取引	借入金								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価 評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等 償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており ます。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「新規連結に伴う減少高」及び「連結除外に伴う増加高」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「新規連結に伴う減少高」は154百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,162百万円	受取手形裏書譲渡高	658百万円	<p>1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,432百万円	受取手形裏書譲渡高	728百万円																						
受取手形割引高	2,162百万円																														
受取手形裏書譲渡高	658百万円																														
受取手形割引高	2,432百万円																														
受取手形裏書譲渡高	728百万円																														
<p>2 下記資産は短期借入金925百万円、一年以内に返済する長期借入金49百万円及び、長期借入金26百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	工具、器具及び備品	26百万円	土地	811百万円	投資有価証券	51百万円	<p>2 下記資産は短期借入金775百万円、一年以内に返済する長期借入金26百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	903百万円	投資有価証券	29百万円														
建物及び構築物	231百万円																														
工具、器具及び備品	26百万円																														
土地	811百万円																														
投資有価証券	51百万円																														
建物及び構築物	243百万円																														
工具、器具及び備品	20百万円																														
土地	903百万円																														
投資有価証券	29百万円																														
<p>3 下記資産は営業上の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	107百万円	投資有価証券	188百万円	<p>3 下記資産は営業上の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	107百万円	投資有価証券	98百万円														
建物及び構築物	33百万円																														
工具、器具及び備品	3百万円																														
土地	107百万円																														
投資有価証券	188百万円																														
建物及び構築物	30百万円																														
工具、器具及び備品	3百万円																														
土地	107百万円																														
投資有価証券	98百万円																														
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,317百万円	投資その他の資産(出資金)	199百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	810百万円	投資その他の資産(出資金)	200百万円																						
投資有価証券(株式)	1,317百万円																														
投資その他の資産(出資金)	199百万円																														
投資有価証券(株式)	810百万円																														
投資その他の資産(出資金)	200百万円																														
<p>5 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。</p>	<p>5 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。</p>																														
<p>6 保証債務 関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">YUASA MECHATRONICS(M) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">US\$ 263</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIAM SAMUT CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">THB 1,000</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対する保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引先に対する保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table>	YUASA MECHATRONICS(M) SDN.BHD.	US\$ 263	26	SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB 1,000	3	従業員に対する保証		184	その他取引先に対する保証		160	計		373	<p>6 保証債務 関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">YUASA MECHATRONICS(M) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">US\$ 263</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIAM SAMUT CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">THB 1,000</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員に対する保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引先に対する保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table>	YUASA MECHATRONICS(M) SDN.BHD.	US\$ 263	25	SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB 1,000	2	従業員に対する保証		151	その他取引先に対する保証		136	計		316
YUASA MECHATRONICS(M) SDN.BHD.	US\$ 263	26																													
SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB 1,000	3																													
従業員に対する保証		184																													
その他取引先に対する保証		160																													
計		373																													
YUASA MECHATRONICS(M) SDN.BHD.	US\$ 263	25																													
SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB 1,000	2																													
従業員に対する保証		151																													
その他取引先に対する保証		136																													
計		316																													
<p>7 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	<p>7 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円																		
借入コミットメント極度額	10,000百万円																														
借入実行額	- 百万円																														
差引：借入未実行残高	10,000百万円																														
借入コミットメント極度額	10,000百万円																														
借入実行額	- 百万円																														
差引：借入未実行残高	10,000百万円																														
	<p>8 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table>	商品	16,376百万円	仕掛品	867百万円																										
商品	16,376百万円																														
仕掛品	867百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																				
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借地権等</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲渡益</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、子会社ユアサR & S(株)の持分譲渡によるものです。</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>愛知県音羽町</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産につきましては、転賃の困難な状況により、当連結会計年度において、帳簿価額を減額し、減損損失45百万円を特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は処分見込価額により測定しております。</p>	土地	4百万円	その他	0百万円	計	4百万円	建物	9百万円	土地	94百万円	借地権等	356百万円	計	460百万円	建物	1百万円	その他	12百万円	計	14百万円	用途	場所	種類	金額	賃貸用	愛知県音羽町	建物	45百万円	計			45百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table>	建物	14百万円	その他	4百万円	計	19百万円	土地	110百万円	その他	60百万円	計	170百万円	建物	14百万円	土地	11百万円	その他	1百万円	計	28百万円
土地	4百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	4百万円																																																				
建物	9百万円																																																				
土地	94百万円																																																				
借地権等	356百万円																																																				
計	460百万円																																																				
建物	1百万円																																																				
その他	12百万円																																																				
計	14百万円																																																				
用途	場所	種類	金額																																																		
賃貸用	愛知県音羽町	建物	45百万円																																																		
計			45百万円																																																		
建物	14百万円																																																				
その他	4百万円																																																				
計	19百万円																																																				
土地	110百万円																																																				
その他	60百万円																																																				
計	170百万円																																																				
建物	14百万円																																																				
土地	11百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
計	28百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	-	-	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	437	7,947	-	8,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 会社法第459条第1項の規定による定款の
 定めに基づく自己株式の取得 7,897千株
 単元未満株式の買取請求による増加 50千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	577	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	669	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	-	-	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,385	10,132	-	18,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 会社法第459条第1項の規定による定款の
 定めに基づく自己株式の取得 10,000千株
 単元未満株式の買取請求等による増加 132千株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。
 なお、当連結会計年度末残高は、89百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	669	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	639	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,560百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,560百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	385百万円	現金及び現金同等物	32,174百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,548百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,255百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,548百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	292百万円	現金及び現金同等物	29,255百万円	リース資産	691百万円	リース債務	717百万円
現金及び預金勘定	32,560百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	385百万円																
現金及び現金同等物	32,174百万円																
現金及び預金勘定	29,548百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	292百万円																
現金及び現金同等物	29,255百万円																
リース資産	691百万円																
リース債務	717百万円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,032	3,744	4,776	減価償却累計額 相当額	455	1,133	1,588	期末残高相当額	577	2,611	3,188	1年以内	972百万円	1年超	2,282百万円	合計	3,254百万円	支払リース料	838百万円	減価償却費相当額	768百万円	支払利息相当額	84百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">842</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として建設機械部門における貸与資産及び本社における事務機器等であります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	842	3,024	3,866	減価償却累計額 相当額	459	1,152	1,612	期末残高相当額	382	1,871	2,254	1年以内	996百万円	1年超	1,265百万円	合計	2,262百万円	支払リース料	850百万円	減価償却費相当額	779百万円	支払利息相当額	61百万円
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	1,032	3,744	4,776																																																						
減価償却累計額 相当額	455	1,133	1,588																																																						
期末残高相当額	577	2,611	3,188																																																						
1年以内	972百万円																																																								
1年超	2,282百万円																																																								
合計	3,254百万円																																																								
支払リース料	838百万円																																																								
減価償却費相当額	768百万円																																																								
支払利息相当額	84百万円																																																								
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	842	3,024	3,866																																																						
減価償却累計額 相当額	459	1,152	1,612																																																						
期末残高相当額	382	1,871	2,254																																																						
1年以内	996百万円																																																								
1年超	1,265百万円																																																								
合計	2,262百万円																																																								
支払リース料	850百万円																																																								
減価償却費相当額	779百万円																																																								
支払利息相当額	61百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,378	2,213	835
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,378	2,213	835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,869	4,088	1,781
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,869	4,088	1,781
合計	7,247	6,301	946

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。減損処理に当たり期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	6	-

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	1,095百万円
	非上場債券	10百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、事業遂行から必然的に生じてくる為替リスク、価格リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>主な取引として、外貨建債権・債務に係る将来の外国為替相場の変動から生じるリスクを回避する目的で先物為替予約取引を、石油製品取引に係る価格変動から生じるリスクを回避する目的で商品デリバティブを、また借入金に係る市場金利の変動から生じるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当社グループのデリバティブ取引は、いずれも市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定して利用しており、投機的な取引による売買益を得る目的での取引はありません。</p> <p>デリバティブ取引は、所謂取引相手先に対する信用リスクと市場変動に係る市場リスクを有しておりますが、信用リスクに関しては取引相手として信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しており、取引相手の債務不履行による損失発生はないものと考えております。また市場リスクに関しては、当社グループのデリバティブ取引の目的が、資産・負債の抱える市場リスクを効果的にヘッジすることにあるため、先物為替予約取引については全て契約済の実需為替のヘッジを目的として締結しております。商品デリバティブについては一定期間販売価格が固定契約となる入札物件等の石油製品販売に際し、仕入価格の固定化を図ることを目的として締結しております。また金利関係取引のうち金利スワップは、取引相手方との間で、元本の交換を行わず固定金利と変動金利とをそれぞれ交換し、そのキャッシュ・フローの転換により効果的に先々の借入金のコストの低減を図るものであります。なお、金利関連取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、先物為替予約取引・商品デリバティブ取引・金利デリバティブ取引の社内規則に則って行われており内部牽制が効果的に機能するよう取引執行・事務管理・帳票監査等それぞれ管理・事務の分掌を行っております。また定期的に取引相手先と残高確認を行い内部資料と相違ないか照合しております。加えて為替予約の状況・商品デリバティブの取引状況・金利デリバティブ取引の状況の把握、報告等が社内規則に基づき義務付けられており、為替・石油製品価格・金利市場の変動時にも対応出来るリスク管理体制をとっております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社で適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	3,417百万円
年金資産	2,466百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(2,466百万円)
未積立退職給付債務(+)	950百万円
会計基準変更時差異の未処理額	52百万円
未認識数理計算上の差異	0百万円
未認識過去勤務債務	2,106百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,206百万円
前払年金費用(注2)	1,441百万円
退職給付引当金(+)	235百万円

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度より当社は退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	184百万円
利息費用	60百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
過去勤務債務の費用処理額	234百万円
退職給付費用(+ + + +)	489百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る拠出額等の退職給付費用として491百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年
過去勤務債務の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	3,504百万円
年金資産	1,560百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,560百万円)
未積立退職給付債務(+)	1,944百万円
会計基準変更時差異の未処理額	42百万円
未認識数理計算上の差異	900百万円
未認識過去勤務債務	1,872百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	870百万円
前払年金費用(注2)	1,105百万円
退職給付引当金(+)	235百万円

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は退職給付信託を設定しており、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	146百万円
利息費用	62百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
過去勤務債務の費用処理額	234百万円
退職給付費用(+ + + +)	448百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る拠出額等の退職給付費用として492百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年
過去勤務債務の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 66百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員(執行役員兼務の取締役除く)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	当社取締役	10	当社監査役	4	当社執行役員(執行役員兼務の取締役除く)	19
当社取締役	10						
当社監査役	4						
当社執行役員(執行役員兼務の取締役除く)	19						
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">782,000</td> </tr> </table>	当社普通株式	782,000				
当社普通株式	782,000						
付与日	平成20年8月8日						
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。						
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。						
権利行使期間	<p>自 平成20年8月9日 至 平成50年8月8日</p> <p>(1) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利開始日」という。)から10日を経過する日までの間(かつ、平成50年8月8日まで)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が平成49年8月8日に至るまで権利開始日を迎えなかった場合には、平成49年8月9日から平成50年8月8日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p>						

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 8 日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	782,000
失効(株)	-
権利確定(株)	782,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	782,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	782,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 8 月 8 日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	114

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	採用数値
株価 (注) 1	126円 / 株
権利行使価格	1円 / 株
予想残存期間 (注) 2	4年
無リスクの利率 (注) 3	1.004%
配当額 (注) 4	3円 / 株 (配当率 2.381%)
株価変動性 (注) 5	34.08%

(注) 1 評価基準日終値を採用しております。

2 過去の役員の平均在任期間から在職中の役員の平均在任期間を減じた年数で見積っております。

3 評価基準日における償還年月平成24年9月20日の中期国債67(5)の国債レート(日本証券業協会店頭売買参考統計値)を採用しております。

4 平成20年3月期の配当実績によっております。

5 予想残存期間は4年間であるため、当該期間に見合う直近期間を株価情報収集期間(自平成17年9月1日至平成20年8月8日)とし、株価情報を収集しております。

なお、十分な株価情報が観察できており、異常値も含まれていないと判断し、週次の株価変動性を採用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,190百万円	1,075百万円
投資有価証券評価損否認額	692	1,292
賞与引当金否認額	360	245
退職給付引当金否認額	505	634
出資金評価損否認額	127	139
役員退職慰労引当金否認額	111	-
固定資産減損損失否認額	102	100
その他有価証券評価差額金	376	695
繰延ヘッジ損益	28	-
繰越欠損金	8,704	7,061
その他	180	534
繰延税金資産小計	12,378	11,778
評価性引当額	178	189
繰延税金資産合計	12,199	11,589
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	360	360
時価評価による簿価修正額	375	375
繰延ヘッジ損益	-	16
繰延税金負債合計	736	753
繰延税金資産純額	11,462	10,835

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	7.6
住民税均等割額等	1.9	1.9
税効果非適用の連結子会社に係る差異	5.4	5.9
評価性引当額の増加額	6.0	0.4
投資評価減の損金算入額	29.8	18.2
繰越欠損金の期限切れ	-	9.1
その他	0.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4 %	50.7 %

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,342	113,265	67,302	90,496	38,725	46,134	33,208	468,476	-	468,476
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,027	1,845	5,165	3,279	2,755	17	515	26,605	(26,605)	-
計	92,369	115,110	72,468	93,776	41,480	46,151	33,724	495,082	(26,605)	468,476
営業費用	90,048	110,266	70,684	92,384	40,897	45,928	34,503	484,713	(24,491)	460,221
営業利益又は営業損失()	2,320	4,844	1,784	1,391	583	223	778	10,369	(2,114)	8,254
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	41,992	36,341	34,254	39,815	16,559	7,437	12,092	188,495	42,002	230,497
減価償却費	91	49	79	101	582	37	127	1,070	35	1,106
減損損失	-	-	-	-	-	45	-	45	-	45
資本的支出	69	40	76	95	1,770	27	24	2,104	34	2,138

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業機器 工具・産業設備
- (2) 工業機械 工業機械・工業機器
- (3) 管材・空調 管材機器・空調機器
- (4) 住宅・建材 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建設機械 建設機械・建設用資材
- (6) エネルギー 石油製品
- (7) その他 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,002百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 前連結会計年度において連結業績に占める機電部門の売上高構成比率が41%となっていることを考慮し、業績をより明瞭にするため、当連結会計年度より産業機器部門と工業機械部門に区分して表示しております。また、流体システム部門を管材・空調部門に、機械ソリューション部門を建設機械部門にそれぞれ名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次頁のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネル ギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,039	114,513	66,917	90,255	39,372	45,933	37,706	472,738	-	472,738
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,193	470	4,097	3,379	2,113	20	472	13,747	(13,747)	-
計	81,233	114,984	71,014	93,634	41,486	45,954	38,179	486,486	(13,747)	472,738
営業費用	78,604	110,437	69,314	91,567	40,592	45,592	38,498	474,608	(11,634)	462,973
営業利益又は営業損失()	2,628	4,546	1,699	2,067	893	361	319	11,877	(2,112)	9,765
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	41,545	34,524	36,384	41,140	34,549	7,800	9,641	205,586	40,215	245,802
減価償却費	92	33	77	104	304	34	45	692	32	725
減損損失	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4
資本的支出	50	23	53	81	842	9	23	1,084	22	1,106

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,332	99,486	71,249	83,331	26,662	43,861	34,339	426,262	-	426,262
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,268	1,957	4,898	3,357	2,363	2	58	23,905	(23,905)	-
計	78,600	101,443	76,147	86,688	29,025	43,863	34,397	450,167	(23,905)	426,262
営業費用	77,809	97,734	74,371	85,531	29,301	43,425	34,315	442,488	(21,786)	420,702
営業利益又は営業損失()	791	3,708	1,776	1,157	275	438	82	7,679	(2,119)	5,559
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	33,081	24,411	32,316	36,375	3,809	5,172	17,408	152,575	39,424	191,999
減価償却費	105	60	109	123	523	39	31	993	45	1,039
資本的支出	508	351	633	648	701	38	106	2,987	278	3,265

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業機器 工具・産業設備
- (2) 工業機械 工業機械・工業機器
- (3) 管材・空調 管材機器・空調機器
- (4) 住宅・建材 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建設機械 建設機械・建設用資材
- (6) エネルギー 石油製品
- (7) その他 生活関連商品・木材製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,119百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,424百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	沖縄総合開発(株)	沖縄県浦添市	60	不動産の管理	100.0	無	不動産の管理	固定資産売却損	355	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、ユアサヒラノ(株)が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	役員の兼任	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株トキオ・テック	東京都千代田区	10	住宅設備機器の施工販売、リフォーム工事の請負	-	工事の発注及び商品の仕入	有	住宅設備機器の販売	30	受取手形及び売掛金	6
								リフォーム工事及び住宅設備工事の発注	10	支払手形及び買掛金	0

- (注) 1 同社は当社取締役 平野正及びその近親者が第130期末現在、議決権の100%を保有しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社の役員及び主要株主等

ユアサヒラノ(株)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	役員の兼任	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株トキオ・テック	東京都千代田区	10	住宅設備機器の施工販売、リフォーム工事の請負	-	工事の発注及び商品の仕入	有	住宅設備機器の販売	2	受取手形及び売掛金	0
								リフォーム工事及び住宅設備工事の発注	275	支払手形及び買掛金	2

- (注) 1 同社は連結子会社ユアサヒラノ(株)の代表取締役 平野正及びその近親者が第130期末現在、議決権の100%を保有しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	140円20銭	143円35銭
1株当たり当期純利益	9円93銭	7円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	7円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	33,140	32,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,287	30,540
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	89
少数株主持分	1,852	1,689
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,385	18,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	223,173	213,040

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,287	1,619
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,287	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,429	218,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	-	499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,301	31,612	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,026	2,990	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	252	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,509	14,569	1.8	平成22年4月 ~ 24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	465	2.0	平成22年4月 ~ 26年11月
合計	58,838	49,889	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,933	12,635	-	-
リース債務	148	111	95	108

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	99,341	125,576	106,346	94,997
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	530	1,676	143	728
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	303	1,323	130	137
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	1.36	5.98	0.61	0.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,646	25,297
受取手形	2, 4 31,887	2 34,511
売掛金	2 69,876	2 61,049
商品	8,384	-
未着商品	1	-
販売用不動産	2,985	-
未成工事支出金	0	-
たな卸資産	-	6 11,217
前渡金	729	619
前払費用	644	564
短期貸付金	267	197
関係会社短期貸付金	1,280	7,462
未収入金	17,593	5,864
繰延税金資産	2,924	1,898
その他	222	153
貸倒引当金	1,584	1,288
流動資産合計	162,861	147,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,059	4,993
減価償却累計額	2,184	2,270
建物（純額）	2,875	2,722
工具、器具及び備品	654	413
減価償却累計額	581	350
工具、器具及び備品（純額）	72	63
土地	6,680	7,707
リース資産	-	368
減価償却累計額	-	37
リース資産（純額）	-	331
建設仮勘定	-	320
有形固定資産合計	9,628	11,145
無形固定資産		
特許権	0	-
借地権	574	574
ソフトウェア	398	880
電信電話専用施設利用権	12	-
電話加入権	94	-
その他	-	121
無形固定資産合計	1,078	1,575

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,877	1 4,982
関係会社株式	9,950	10,320
出資金	130	107
関係会社出資金	312	312
従業員に対する長期貸付金	8	7
長期金銭債権	4,693	4,271
長期前払費用	159	92
差入保証金	2,674	2,692
繰延税金資産	9,259	8,973
その他	1,494	1,155
貸倒引当金	1,464	1,258
投資その他の資産合計	34,095	31,656
固定資産合計	44,801	44,377
資産合計	207,663	191,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,251	7 47,734
輸入支払手形	3,126	3,137
買掛金	56,123	7 43,692
短期借入金	5 29,287	5 29,287
1年内返済予定の長期借入金	1,900	2,900
リース債務	-	74
未払金	1,001	721
未払法人税等	90	125
未払費用	362	436
前受金	602	559
預り金	2 4,692	2 16,448
賞与引当金	778	556
その他	185	101
流動負債合計	158,401	145,776
固定負債		
長期借入金	17,252	14,352
リース債務	-	258
役員退職慰労引当金	250	-
長期預り保証金	1,208	1,306
その他	-	214
固定負債合計	18,711	16,132
負債合計	177,113	161,908

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金		
資本準備金	6,777	6,777
資本剰余金合計	6,777	6,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,838	5,671
利益剰余金合計	4,838	5,671
自己株式	1,086	2,194
株主資本合計	31,174	30,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582	996
繰延ヘッジ損益	41	24
評価・換算差額等合計	623	971
新株予約権	-	89
純資産合計	30,550	30,016
負債純資産合計	207,663	191,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	412,981	373,161
売上原価		
商品期首たな卸高	8,632	8,384
当期商品仕入高	386,841	351,717
合計	395,474	360,102
商品期末たな卸高	8,384	8,391
商品売上原価	387,089	351,711
売上総利益	25,891	21,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び運送諸掛	792	799
倉庫料	733	674
支払手数料	3,164	2,632
交際費	230	230
貸倒引当金繰入額	816	84
通信費	514	500
旅費及び交通費	1,251	1,091
役員報酬	194	206
役員退職慰勞引当金繰入額	75	-
株式報酬費用	-	66
給料及び手当	3,859	3,293
従業員賞与	1,481	1,126
賞与引当金繰入額	778	556
退職給付引当金繰入額	421	415
福利厚生費	2,408	2,452
借地借家料	519	333
減価償却費	385	468
事務用品費	443	426
雑費	1,900	1,695
販売費及び一般管理費合計	19,972	17,052
営業利益	5,918	4,396
営業外収益		
受取利息	1,537	1,258
受取配当金	3 492	3 576
受取賃貸料	219	172
その他	93	112
営業外収益合計	3 2,341	3 2,119
営業外費用		
支払利息	1,811	1,728
その他	574	489
営業外費用合計	2,386	2,217
経常利益	5,874	4,298

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 14
投資有価証券売却益	-	8
事業譲渡益	4 496	-
退職給付信託設定益	891	-
その他	-	28
特別利益合計	1,388	51
特別損失		
販売用不動産処理損	2,959	-
固定資産売却損	2 459	2 36
固定資産除却損	2 3	2 26
投資有価証券評価損	45	1,132
関係会社処理損	1,781	-
出資金消却損	34	-
貸倒損失	1,119	-
その他	-	55
特別損失合計	6,405	1,250
税引前当期純利益	857	3,099
法人税、住民税及び事業税	50	48
法人税等調整額	504	1,548
法人税等合計	554	1,597
当期純利益	303	1,502

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,644	20,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,777	6,777
資本剰余金合計		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,777	6,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,112	4,838
当期変動額		
剰余金の配当	577	669
当期純利益	303	1,502
当期変動額合計	274	833
当期末残高	4,838	5,671
利益剰余金合計		
前期末残高	5,112	4,838
当期変動額		
剰余金の配当	577	669
当期純利益	303	1,502
当期変動額合計	274	833
当期末残高	4,838	5,671
自己株式		
前期末残高	72	1,086
当期変動額		
自己株式の取得	1,013	1,108
当期変動額合計	1,013	1,108
当期末残高	1,086	2,194
株主資本合計		
前期末残高	32,462	31,174
当期変動額		
剰余金の配当	577	669
当期純利益	303	1,502
自己株式の取得	1,013	1,108
当期変動額合計	1,288	275
当期末残高	31,174	30,899

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,084	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	414
当期変動額合計	1,666	414
当期末残高	582	996
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	66
当期変動額合計	63	66
当期末残高	41	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,105	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	347
当期変動額合計	1,729	347
当期末残高	623	971
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	89
当期変動額合計	-	89
当期末残高	-	89
純資産合計		
前期末残高	33,567	30,550
当期変動額		
剰余金の配当	577	669
当期純利益	303	1,502
自己株式の取得	1,013	1,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	258
当期変動額合計	3,017	533
当期末残高	30,550	30,016

【重要な会計方針】

第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第130期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 輸出入商品 個別法による原価法 (3) 販売用不動産 個別法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

<p>第129期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第130期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。 なお、当期から退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>… 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ</td> <td>… 石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>… 借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	… 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	商品デリバティブ	… 石油製品取引	金利スワップ取引	… 借入金	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。 なお、退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ （追加情報） 第129回定時株主総会（平成20年6月27日開催）において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩し、貸借対照表の固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>_____</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	… 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引								
商品デリバティブ	… 石油製品取引								
金利スワップ取引	… 借入金								

<p>第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。 なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第130期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第130期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「特許権」、「電信電話専用施設利用権」、「電話加入権」を区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に一括掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第129期 (平成20年3月31日)	第130期 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 下記資産は営業上の担保に供しております。 投資有価証券 188百万円</p>	<p>1 下記資産は営業上の担保に供しております。 投資有価証券 98百万円</p>																																																																																
<p>2 関係会社に関する項目 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,892百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,181百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,892百万円	売掛金	16,729百万円	預り金	4,181百万円	<p>2 関係会社に関する項目 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,768百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,272百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">16,279百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8,768百万円	売掛金	15,272百万円	預り金	16,279百万円																																																																				
受取手形	2,892百万円																																																																																
売掛金	16,729百万円																																																																																
預り金	4,181百万円																																																																																
受取手形	8,768百万円																																																																																
売掛金	15,272百万円																																																																																
預り金	16,279百万円																																																																																
<p>3 保証債務 関係会社及び海外現地 法人の借入金等に対する 保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">千</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">百</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">万</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH</td> <td style="text-align: center;">EUR</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> <td></td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>ユアサ木材(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">US\$</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>SIAM SAMUT CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">THB</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>その他取引先に対する 保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> </tbody> </table>		千	百	万	円	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	EUR	1,010		159	ユアサ木材(株)				36	YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US\$	263		26	SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB	1,000		3	従業員に対する保証				184	その他取引先に対する 保証				150	計				560	<p>3 保証債務 関係会社及び海外現地 法人の借入金等に対する 保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">千</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">百</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">万</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH</td> <td style="text-align: center;">EUR</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>ユアサ木材(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">US\$</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td></td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>SIAM SAMUT CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">THB</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>その他取引先に対する 保証</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> </tbody> </table>		千	百	万	円	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	EUR	170		22	ユアサ木材(株)				6	YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US\$	263		25	SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB	1,000		2	従業員に対する保証				151	その他取引先に対する 保証				129	計				337
	千	百	万	円																																																																													
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	EUR	1,010		159																																																																													
ユアサ木材(株)				36																																																																													
YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US\$	263		26																																																																													
SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB	1,000		3																																																																													
従業員に対する保証				184																																																																													
その他取引先に対する 保証				150																																																																													
計				560																																																																													
	千	百	万	円																																																																													
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	EUR	170		22																																																																													
ユアサ木材(株)				6																																																																													
YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US\$	263		25																																																																													
SIAM SAMUT CO.,LTD.	THB	1,000		2																																																																													
従業員に対する保証				151																																																																													
その他取引先に対する 保証				129																																																																													
計				337																																																																													
<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 70百万円がありま す。</p>	—————																																																																																
<p>5 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、前事業 年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン 契約を締結しております。この契約に基づく借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	<p>5 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀 行数行と借入コミットメントライン契約を締結して おります。この契約に基づく借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	- 百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																				
借入コミットメント極度額	10,000百万円																																																																																
借入実行額	- 百万円																																																																																
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																																
借入コミットメント極度額	10,000百万円																																																																																
借入実行額	- 百万円																																																																																
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																																
—————	<p>6 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,195百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	商品	11,195百万円	仕掛品	22百万円																																																																												
商品	11,195百万円																																																																																
仕掛品	22百万円																																																																																
—————	<p>7 支払方法の一部変更 当社は平成21年3月より、一部の仕入先への支払方 法を手形支払から一括支払信託方式に変更しまし た。これにより従来の方法に比べ、支払手形が3,377 百万円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>																																																																																

(損益計算書関係)

第129期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第130期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物 14百万円
2 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損の内訳 建物 9百万円 土地 94百万円 借地権等 355百万円 <hr/> 計 459百万円 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 3百万円	2 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損の内訳 土地 36百万円 固定資産除却損の内訳 建物 14百万円 土地 11百万円 <hr/> 計 26百万円
3 関係会社に関する項目 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業外収益 561百万円 うち、受取配当金 328百万円	3 関係会社に関する項目 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売上高 83,087百万円 営業外収益 632百万円 うち、受取配当金 421百万円
4 事業譲渡益 主として、子会社ユアサR & S(株)の持分譲渡によるものです。	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

第129期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	437	7,947	-	8,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 会社法第459条第1項の規定による定款の
 定めに基づく自己株式の取得 7,897千株
 単元未満株式の買取請求による増加 50千株

第130期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,385	10,132	-	18,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 会社法第459条第1項の規定による定款の
 定めに基づく自己株式の取得 10,000千株
 単元未満株式の買取請求等による増加 132千株

(リース取引関係)

第129期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第130期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">450</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,048百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	705	3,664	4,369	減価償却累計額 相当額	255	1,085	1,340	期末残高相当額	450	2,578	3,028	1年以内	892百万円	1年超	2,156百万円	合計	3,048百万円	支払リース料	742百万円	減価償却費相当額	676百万円	支払利息相当額	80百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として本社における事務機器等であります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	678	2,895	3,574	減価償却累計額 相当額	367	1,071	1,438	期末残高相当額	311	1,824	2,135	1年以内	941百万円	1年超	1,199百万円	合計	2,141百万円	支払リース料	771百万円	減価償却費相当額	704百万円	支払利息相当額	58百万円
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	705	3,664	4,369																																																						
減価償却累計額 相当額	255	1,085	1,340																																																						
期末残高相当額	450	2,578	3,028																																																						
1年以内	892百万円																																																								
1年超	2,156百万円																																																								
合計	3,048百万円																																																								
支払リース料	742百万円																																																								
減価償却費相当額	676百万円																																																								
支払利息相当額	80百万円																																																								
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	678	2,895	3,574																																																						
減価償却累計額 相当額	367	1,071	1,438																																																						
期末残高相当額	311	1,824	2,135																																																						
1年以内	941百万円																																																								
1年超	1,199百万円																																																								
合計	2,141百万円																																																								
支払リース料	771百万円																																																								
減価償却費相当額	704百万円																																																								
支払利息相当額	58百万円																																																								

(有価証券関係)

第129期(平成20年3月31日現在)及び第130期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第129期 (平成20年3月31日)	第130期 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,395百万円	1,268百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,173	1,055
賞与引当金否認額	346	247
退職給付引当金否認額	417	553
出資金評価損否認額	105	114
固定資産減損損失否認額	82	82
役員退職慰労引当金否認額	101	-
その他有価証券評価差額金	396	678
繰延ヘッジ損益	28	-
繰越欠損金	8,579	7,061
その他	96	376
繰延税金資産小計	12,723	11,439
評価性引当額	178	189
繰延税金資産合計	12,544	11,249
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	360	360
繰延ヘッジ損益	-	16
繰延税金負債合計	360	377
繰延税金資産純額	12,183	10,871

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第129期 (平成20年3月31日)	第130期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	6.6
住民税均等割額等	5.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	6.0
評価性引当金額の増加額	20.8	0.4
繰越欠損金の期限切れ	-	9.0
その他	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6 %	51.5 %

(企業結合等関係)

第129期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業分離の注記

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称	ユアサ R & S 株式会社
分離した事業の内容	建設機械、一般産業機械、立体駐車装置、建築関連機械・資材、中古建設機械等の販売及び道路・ダム・山岳トンネル用等の機械・装置の販売・レンタル等

(2)事業分離を行った主な理由

当社は、建設機械市場の顧客ニーズへの迅速かつ機動的な対応ができる体制を構築し、当社グループの建設機械事業のさらなる発展、成長を目的とし、会社分割（吸収分割）により、当社の100%子会社であるユアサ R & S 株式会社に当該事業を継承いたしました。

(3)事業分離日 平成20年3月31日

(4)法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、ユアサ R & S 株式会社を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1)移転損益

移転した事業に係る株主資本相当額を関係会社株式の取得価額としております。従って、この会計処理が損益計算書に与える影響はありません。なお、当該関係会社株式は平成20年3月31日付で企業提携契約先である三井リース事業株式会社に所有株式の34%を譲渡しております。

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産の帳簿価額は、流動資産17,489百万円、固定資産776百万円を合計した18,265百万円となります。負債の帳簿価額は17,473百万円（全て流動負債）となります。

第130期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第129期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第130期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	136円89銭	140円48銭
1株当たり当期純利益	1円32銭	6円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	6円87銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第129期 (平成20年3月31日)	第130期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,550	30,016
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,550	29,927
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	89
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,385	18,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	223,173	213,040

2 1株当たり当期純利益

項目	第129期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第130期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	303	1,502
普通株式に係る当期純利益(百万円)	303	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,429	218,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	-	499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ホクト(株)	701	1,198
		(株)静岡銀行	520	459
		(株)荏原製作所	1,775	383
		オークマ(株)	830	303
		(株)キッツ	679	203
		(株)鶴見製作所	286	164
		(株)ノーリツ	121	157
		TOTO(株)	312	153
		ダイニチ工業(株)	220	124
		ユナイト(株)	118	111
		その他 81社	26,819	1,712
		計	32,386	4,972

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	(株)三河機工第1回無担保社債券	10	10
		計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,059	73	139	4,993	2,270	205	2,722
工具、器具及び備品	654	27	267	413	350	24	63
土地	6,680	1,027	-	7,707	-	-	7,707
リース資産	-	368	-	368	37	37	331
建設仮勘定	-	320	-	320	-	-	320
有形固定資産計	12,394	1,817	407	13,804	2,659	268	11,145
無形固定資産							
借地権	-	-	-	574	-	-	574
ソフトウェア	-	-	-	1,174	294	121	880
その他	-	-	-	138	15	1	121
無形固定資産計	-	-	-	1,887	311	122	1,575
投資その他の資産							
長期前払費用	358	10	-	368	276	77	92

- (注) 1 長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。
 2 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。
 販売費及び一般管理費 468百万円
 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。
 4 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産の金額を除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,049	2,547	532	2,516	2,547
賞与引当金	778	556	778	-	556
役員退職慰労引当金	250	-	35	214	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)2,516百万円は、洗替え計上による戻入れ額であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)214百万円は、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給の決議による、固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

種別	現金	当座預金	普通預金	通知預金	その他	合計
金額(百万円)	1,165	1,929	318	21,860	24	25,297

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J A三井リース(株)	1,092
日本管材センター(株)	1,091
蔵王リース(株)	712
山信(株)	312
(株)ダイモン	307
その他	30,995
合計	34,511

期日別内訳

区分	平成21年4月	5月	6月	平成21年7月以降	合計
金額(百万円)	8,078	5,770	6,460	14,201	34,511

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
毎日産業(株)	407
小松鋼機(株)	406
(株)西本	366
日本管材センター(株)	322
MITSUBISHI ELECTRIC SHANGHAI ELECTRIC ELEVATOR CO.,LTD.	271
その他	59,275
合計	61,049

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
		69,876	391,037	399,864	61,049	86.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

部門別	金額(百万円)
産業機器	6,640
工業機械	225
管材・空調	1,412
住宅・建材	136
その他	2,802
合計	11,217

(注) その他の主な明細は、販売用不動産2,802百万円であります。

5 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	9,979
関連会社株式	341
合計	10,320

B 流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
荏原テクノサーブ(株)	2,388
ダイニチ工業(株)	1,920
サンウエーブ工業(株)	1,539
クリナップ(株)	1,461
積水樹脂(株)	1,088
その他	39,335
合計	47,734

期日別内訳

区分	平成21年4月	5月	6月	平成21年7月以降	合計
金額(百万円)	15,576	12,546	11,263	8,348	47,734

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
オークマ(株)	1,757
東芝機械マシナリー(株)	910
(株)稲葉製作所	866
積水樹脂(株)	812
荏原テクノサーブ(株)	783
その他	38,562
合計	43,692

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,274
(株)三菱東京UFJ銀行	5,300
(株)りそな銀行	3,300
その他	12,413
合計	29,287

4 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	430
(株)三菱東京UFJ銀行	285
(株)りそな銀行	285
中央三井信託銀行(株)	1,120
その他	780
合計	2,900

5 預り金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システム等による預り金	6,314
その他	10,134
合計	16,448

C 固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,795
(株)三菱東京UFJ銀行	1,852
(株)りそな銀行	3,852
その他	5,853
合計	14,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yuasa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利について当社定款で次のように規定しております。

第7条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第8条 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。 | 平成20年4月7日
関東財務局長に提出 | |
| | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。 | 平成20年9月3日
関東財務局長に提出 | |
| | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。 | 平成20年10月3日
関東財務局長に提出 | |
| | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。 | 平成20年11月5日
関東財務局長に提出 | |
| | 金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。 | 平成20年12月3日
関東財務局長に提出 | |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第129期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第130期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第130期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第130期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第128期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成20年9月9日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第129期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年9月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成20年7月23日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成21年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書) | | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユアサ商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 敬之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。